

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	和海地区広域水産業再生委員会
代表者名	市川 智司（加太漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・加太地区地域水産業再生委員会（加太漁業協同組合、和歌山市、和歌山県） ・西脇地区地域水産業再生委員会（和歌山北漁業協同組合西脇支所、和歌山市、和歌山県） ・雑賀崎地区地域水産業再生委員会（雑賀崎漁業協同組合、和歌山市） ・和歌山北地区地域水産業再生委員会（和歌山北漁業協同組合、和歌山県漁業協同組合連合会、和歌山市、海南市） ・和歌浦地区地域水産業再生委員会（和歌浦漁業協同組合、和歌山市） ・海南市地区地域水産業再生委員会（海南市漁業協同組合、和歌山市、和歌山県） ・和歌山県漁業協同組合連合会 ・和歌山市 ・海南市 ・和歌山県海草振興局
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>和歌山市及び海南市</p> <p>【漁業種類（経営体数）】</p> <p>小型機船底びき網漁業（40 経営体）</p> <p>機船船びき網漁業（9 経営体）</p> <p>一本つり漁業（239 経営体）</p> <p>刺し網漁業（29 経営体）</p> <p>はえ縄漁業（9 経営体）</p> <p>たこつぼ漁業（15 経営体）</p> <p>採介藻漁業（35 経営体）</p> <p>小型定置網漁業（1 経営体）</p> <p>カキ養殖業（3 経営体）</p> <p>【漁業者数】</p> <p>和歌山市 219人</p> <p>海南市 136人 計 355人 （令和7年10月末現在）</p>
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

和歌山県北部に位置する和歌山市及び海南市からなる和歌海地区は、瀬戸内海と太平洋外海をつなぎ干満による急流で有名な「友ヶ島水道」や、全国的に有数な多雨地帯に源流を発する紀ノ川や河口部に近畿最大の干潟を有する和歌川といった河川が流入する和歌浦湾を漁場とし、多様な魚種が漁獲される小型底びき網やシラスを漁獲する船びき網、友ヶ島水道（加太地区）の高級ブランド「加太のマダイ」をはじめ、アジ・サバ等を丁寧に釣る一本釣り、ハモ・アマダイ等の延縄など様々な漁業が営まれている（令和6年の地区内生産量は572トン、生産金額は825百万円）。各地区の取引市場は、加太地区では陸上畜養施設を持ち活魚も扱う産地市場を有しているが、その他の地区では小規模なシラスの市場（西脇、冷水浦、塩津及び下津）があるのみで、その他の生産物は直接取引・直接販売のほか、和歌山市の中央卸売市場へ直接持ち込みを行っている。

漁村地域及び漁業者は、地域の水産業を維持すべく、各地で浜プランの内容をはじめとした取組を進めており、生産量は漁業者の減少や漁業資源の状況もあって減少しているものの、生産額は維持している状況にある。

当地区の漁協は、前期（第2期）に2つの漁協が合併し1減となり、現在5漁協となっている。いずれの漁協も正組合員数が二桁で、組合員の水揚金額は数億円程度と小規模であり、1つの漁協を除き年々組合員が減少しており、それに伴って漁協経営も厳しさを増している。

各地区の漁協で有している製氷、畜養、市場及び上架施設等といった生産施設は設置から年数を経過しているものが多いものの、計画的に更新をする余裕がなく、また近隣漁港施設との統廃合の協議も進められていないが、今後、検討していく必要がある。

当地区の漁業者数は355人で、5年前と比較し、約2割減少し、長期にわたり新規就業者が極めて少なく、高齢化が加速している。そのような状況で、県外などからの就業希望者を受け入れ、国や県の担い手支援事業を活用しながら後継者育成を進める一方、各種支援事業の活用しながら中核的担い手の育成を行っている。

地域の中核的担い手は、県知事が認定する認定漁業士（指導漁業士11名及び青年漁業士2名、それぞれ県漁業士連絡協議会に所属し活動）及び和歌海地区漁村青年協議会メンバー（9名（前者との重複あり））を中心に相互交流をはじめ研修や視察を通じ資質向上に努め、地域での魚食普及活動など漁村地域の発展に寄与している。

(2) その他の関連する現状等

和歌山市及び海南市の現在の人口はそれぞれ34万人及び4.5万人であり、一般的な地方都市と同様に減少傾向となっており、特に海南市は減少率が年1%程度と、減少幅が大きい。

主な産業は、和歌山市においては鉄鋼や化学産業といった重化学工業中心で、繊維、木工、皮革、機械金属などの地域に根ざした中小企業も多く存在し、海南市においては臨海地域にある製鉄等の重化学工業や日用品製造などの地場産業が中心となっている。

観光面では、和歌山市の和歌山城をはじめ、日本遺産の「和歌の浦」などが中心となっており、関西国際空港が近いこともあり、宿泊地や経由地として外国人旅行者も多い。また海南市では漆器工芸の伝統的町並みや熊野古道などが観光資源となっている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 地域ブランドの直販による所得向上

第1期より取り組んできた当地区の広域ブランド「和海もん」については、これまでの民間の農水産物直販施設での販売をメインに、漁港での直接販売やイベント等において漁業者による直接販売を継続する。継続することで地域に根ざしたブランド展開を図るとともに、漁業者自身が取組を認識することで地域の一体感を生み、和海地区の漁業発展に繋げていく。

② 浜の再編

各漁港施設については、これまで利便性及び緊急性を優先したため、広域での連携、協力体制の構築に向けた具体的協議は進んでいないが、今期においては担い手減少が一層進み、各浜の漁業生産がより厳しい状況となり、また、施設の老朽化も進むことから、浜の機能強化について広域での協議を進めていく必要がある。

さらに、地区内漁協の運営状況が一層厳しくなるとともに担い手（組合員）が大きく減少することで、漁協が浜を支える本来機能を果たせなくなるおそれがあることから、今後の漁協の在り方について検討を進めることが必要である。

③ 資源の維持増大に向けた取組

当地区の主幹漁業の一つである小型底びき網漁業においては、主要資源の減少傾向が続くことから資源管理協定の遵守はもちろんのこと、定期休漁以外の休漁日設定など自主的な資源管理の強化を進める。船びき網漁業においては、紀伊水道広域での細やかな漁獲管理が漁獲量の安定化と取引価格の維持・向上に機能していることから、引き続き細やかな管理を実施する。また、加太地区の一本つり漁業、戸坂地区の延縄漁業も同様に資源管理協定を遵守する。各漁業の重要魚種（マダイ、ヒラメ、キジハタ、アワビ等）については、広域的な種苗放流を行い、資源の維持増大を図る。

そのほかとして、和歌山市における和歌山沿岸地域漁港漁場整備計画に基づく魚礁設置、底びき網漁場における掃海事業を実施し、地域資源の維持増大を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

<p>①中核的担い手の育成</p> <p>地区内の認定漁業士で構成する漁業士連絡協議会海草地区部会と各地区から推薦された若手漁業者で構成する和歌地区漁村青年漁業者協議会は相互連携して活動（勉強会、先進地視察、魚食普及活動）を実施し、資質向上、漁業者同志の繋がり強化の相乗効果を図る。</p> <p>また当委員会で認定した中核的漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し、競争力の強化を図る。</p> <p>②新規就業者の確保</p> <p>各地区は、新規就業者の受け入れ体制を整備し、県漁連、市及び県と連携し、国や県の担い手支援事業を活用した新規就業者の受け入れを進め、指導者となる中核的担い手をはじめとして地域で新たな担い手を支援する。特に従事者不足から廃業を余儀なくされるケースが散見される船びき網漁業については県漁業就業者確保育成センター等を活用した求人など計画的に担い手確保を行い産地としての維持を図る。</p> <p>また、県で令和6年度及び令和7年度にそれぞれ立ち上げた、就業時の初期投資に支援する事業及び小型船舶操縦士免許等の資格取得に支援する事業も活用し、就業初期の支援を行う。</p> <p>以上に加え、研修終了後の就業者については、地域を支える①に記載される中核的担い手となるべく、地域全体でサポートを実施する。</p>

(3) 資源管理に係る取組

<p>①操業の隻数、漁具漁法、区域、期間及び体長制限等の規制遵守による資源保護 (漁業法、瀬戸内海漁業取締規則、和歌山県漁業調整規則、和歌山海区漁業調整委員会指示)</p> <p>②県知事認定の資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護、資源管理 (和歌山県和歌山市加太におけるマダイ、マアジ、ブリ等に関する一本つり及び刺網漁業の資源管理協定、和歌山県和歌山市雑賀崎におけるマダイ、タチウオ等に関する小型機船底びき網漁業の資源管理協定、和歌山県和歌山市田野浦・海南市戸坂におけるマダイ、タチウオ等に関する小型機船底びき網及び延縄漁業の資源管理協定、和歌山県におけるシラス等に関する瀬戸内海機船船びき網漁業の資源管理協定)</p> <p>③共同漁業権行使規則の遵守徹底による資源保護</p> <p>④管内関係漁協間で締結した操業区域にかかる自主的協定による資源保護</p>

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>①地域ブランドの直販による販路拡大</p> <p>漁業者は、引き続き農水産物直売所と連携し、地域ブランド「和歌もん」の販売を行い、ブランドの維持、所得向上を図る。また、出漁ごとに実施する雑賀崎漁港での直接販売や加太の昼市、和歌浦の朝市等各種イベントにおいても直接販売を継続し、所得向上を図る。</p> <p>②浜の再編</p> <p>広域再生委員会は、当地区の水産業の維持発展を図ることを目的として、漁業生産の基盤となる漁協運営及び各種漁港施設の現状と今後の在り方について相互理解を図る勉強会（（仮称）和歌地区漁協運営検討会）を立ち上げ、定期的開催することで、まずは地区内で現状を共有し認識を深める。</p> <p>③資源の増大に向けた取組</p> <p>小型底びき網、船びき網、一本つり及び延縄漁業の漁業者は、漁業者間で締結した資源管理協定に基づく定期休漁等を遵守するとともに、さらに自主的な休漁などの漁獲管理を実施し、資源の維持増大を図る。また栽培漁業対象種であるマダイ、ヒラメ、キジハタ及びアワビ等については、県栽培漁業センターや市、県の協力のもと、広域的な種苗放流を行う。</p> <p>そのほか、和歌山市は和歌山沿岸地域漁港漁場整備計画に基づく魚礁設置、底びき網漁場における掃海事業を実施し、地域資源の維持増大を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手育成の取組</p>
------	---

	<p>①中核的担い手の育成 漁業士連絡協議会海草地区部会及び和海地区漁村青年漁業者協議会の構成員は、相互連携して勉強会、先進地視察あるいは魚食普及活動を実施し、資質向上、漁業者同志の繋がり強化を図る。各漁協ではその活動を支援し、地域を支える中核的担い手を育成する。</p> <p>本委員会で認定した中核的漁業者を中心に、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し所得・生産性の向上を図り、国事業を活用した燃油代高騰や漁獲低迷等による所得急減の対策を行うとともに、燃油代削減のため船底清掃や低速航行などを率先して行い、競争力の強化を図り、地域の水産業の維持発展を支える。</p> <p>②新規就業者の確保 各地区は、新規就業者の受け入れ体制を整備し、県漁連、市及び県と連携し、国や県の担い手支援事業を活用した新規就業者の受け入れを進め、指導者となる中核的担い手をはじめとして地域では新たな担い手を支援する。また船団として従事者が必要な船びき網漁業では、県漁業就業者確保育成センター等を活用した求人を行い、産地としての維持を図る。さらには、県事業による着業時の初期投資費用及び資格取得費用について支援を行い、着業者を支える。</p>
活用する支援措置等	浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 漁業収入安定対策事業（国） 沿岸漁場整備開発事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） つくり育て管理する漁業推進事業（市）

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>①地域ブランドの直販による販路拡大 漁業者は、引き続き農水産物直売所と連携し、地域ブランド「和海もん」の販売を行い、ブランドの維持、所得向上を図る。また、出漁ごとに実施する雑賀崎漁港での直接販売や加太の昼市、和歌浦の朝市等各種イベントにおいても直接販売を継続し、所得向上を図る。</p> <p>②浜の再編 広域再生委員会は、漁協の相互理解を図るため立ち上げた検討会を継続的に開催し、地区の漁協、漁業の将来像を予測したうえで漁協の在り方について検討を行う。</p> <p>③資源の増大に向けた取組 小型底びき網、船びき網、一本つり及び延縄漁業の漁業者は、漁業者間で締結した資源管理協定に基づく定期休漁等を遵守するとともに、さらに自主的な休漁などの漁獲管理を実施し、資源の維持増大を図る。また栽培漁業対象種であるマダイ、ヒラメ、キジハタ及びアワビ等については、県栽培漁業センターや市、県の協力のもと、広域的な種苗放流を行う。</p> <p>そのほか、和歌山市は和歌山沿岸地域漁港漁場整備計画に基づく魚礁設置、底びき網漁場における掃海事業を実施し、地域資源の維持増大を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手育成の取組</p> <p>①中核的担い手の育成 漁業士連絡協議会海草地区部会及び和海地区漁村青年漁業者協議会の構成員は、相互連携して勉強会、先進地視察あるいは魚食普及活動を実施し、資質向上、漁業者同志の繋がり強化を図る。各漁協ではその活動を支援し、地域を支える中核的担い手を育成する。</p> <p>本委員会で認定した中核的漁業者を中心に、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し所得・生産性の向上を図り、国事業を活用した燃油代高騰や漁獲低迷等による所得急減の対策を行うとともに、燃油代削減のため船底清掃や低速航行などを率先して行い、競</p>
------	---

	<p>争力の強化を図り、地域の水産業の維持発展を支える。</p> <p>②新規就業者の確保</p> <p>各地区は、新規就業者の受け入れ体制を整備し、県漁連、市及び県と連携し、国や県の担い手支援事業を活用した新規就業者の受け入れを進め、指導者となる中核的担い手をはじめとして地域では新たな担い手を支援する。また船団として従事者が必要な船びき網漁業では、県漁業就業者確保育成センター等を活用した求人を行い、産地としての維持を図る。さらには、県事業による着業時の初期投資費用及び資格取得費用について支援を行い、着業者を支える。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>漁業収入安定対策事業（国）</p> <p>沿岸漁場整備開発事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p>

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>①地域ブランドの直販による販路拡大</p> <p>漁業者は、引き続き農水産物直売所と連携し、地域ブランド「和海もん」の販売を行い、ブランドの維持、所得向上を図る。また、出漁ごとに実施する雑賀崎漁港での直接販売や加太の昼市、和歌浦の朝市等各種イベントにおいても直接販売を継続し、所得向上を図る。</p> <p>②浜の再編</p> <p>広域再生委員会は、検討会で出された結論に基づき、各漁港施設の機能集約や連携の方向性、地区の漁協の在り方等について、工程表を元に検討を深化させる。</p> <p>③資源の増大に向けた取組</p> <p>小型底びき網、船びき網、一本つり及び延縄漁業の漁業者は、漁業者間で締結した資源管理協定に基づく定期休漁等を遵守するとともに、さらに自主的な休漁などの漁獲管理を実施し、資源の維持増大を図る。また栽培漁業対象種であるマダイ、ヒラメ、キジハタ及びアワビ等については、県栽培漁業センターや市、県の協力のもと、広域的な種苗放流を行う。</p> <p>そのほか、和歌山市は和歌山沿岸地域漁港漁場整備計画に基づく魚礁設置、底びき網漁場における掃海事業を実施し、地域資源の維持増大を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手育成の取組</p> <p>①中核的担い手の育成</p> <p>漁業士連絡協議会海草地区部会及び和海地区漁村青年漁業者協議会の構成員は、相互連携して勉強会、先進地視察あるいは魚食普及活動を実施し、資質向上、漁業者同志の繋がり強化を図る。各漁協ではその活動を支援し、地域を支える中核的担い手を育成する。</p> <p>本委員会で認定した中核的漁業者を中心に、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し所得・生産性の向上を図り、国事業を活用した燃油代高騰や漁獲低迷等による所得急減の対策を行うとともに、燃油代削減のため船底清掃や低速航行などを率先して行い、競争力の強化を図り、地域の水産業の維持発展を支える。</p> <p>②新規就業者の確保</p> <p>各地区は、新規就業者の受け入れ体制を整備し、県漁連、市及び県と連携し、国や県の担い手支援事業を活用した新規就業者の受け入れを進め、指導者となる中核的担い手をはじめとして地域では新たな担い手を支援する。また船団として従事者が必要な船びき網漁業では、県漁業就業者確保育成センター等を活用した求人を行い、産地としての維持を図る。さらには、県事業による着業時の初期投資費用及び資格取得費用について支援を行い、着業者を支える。</p>
------	---

活用する支援措置等	浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 漁業収入安定対策事業（国） 沿岸漁場整備開発事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） つくり育て管理する漁業推進事業（市）
-----------	--

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>(1) 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>①地域ブランドの直販による販路拡大 漁業者は、引き続き農水産物直売所と連携し、地域ブランド「和海もん」の販売を行い、ブランドの維持、所得向上を図る。また、出漁ごとに実施する雑賀崎漁港での直接販売や加太の昼市、和歌浦の朝市等各種イベントにおいても直接販売を継続し、所得向上を図る。</p> <p>②浜の再編 広域再生委員会は、検討会で出された結論に基づき各漁港施設の機能集約や連携の方向性、地区の漁協の在り方等について、工程表を元に検討を深化させる。</p> <p>③資源の増大に向けた取組 小型底びき網、船びき網、一本つり及び延縄漁業の漁業者は、漁業者間で締結した資源管理協定に基づく定期休漁等を遵守するとともに、さらに自主的な休漁などの漁獲管理を実施し、資源の維持増大を図る。また栽培漁業対象種であるマダイ、ヒラメ、キジハタ及びアワビ等については、県栽培漁業センターや市、県の協力のもと、広域的な種苗放流を行う。 そのほか、和歌山市は和歌山沿岸地域漁港漁場整備計画に基づく魚礁設置、底びき網漁場における掃海事業を実施し、地域資源の維持増大を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手育成の取組</p> <p>①中核的担い手の育成 漁業士連絡協議会海草地区部会及び和海地区漁村青年漁業者協議会の構成員は、相互連携して勉強会、先進地視察あるいは魚食普及活動を実施し、資質向上、漁業者同志の繋がり強化を図る。各漁協ではその活動を支援し、地域を支える中核的担い手を育成する。 本委員会で認定した中核的漁業者を中心に、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し所得・生産性の向上を図り、国事業を活用した燃油代高騰や漁獲低迷等による所得急減の対策を行うとともに、燃油代削減のため船底清掃や低速航行などを率先して行い、競争力の強化を図り、地域の水産業の維持発展を支える。</p> <p>②新規就業者の確保 各地区は、新規就業者の受け入れ体制を整備し、県漁連、市及び県と連携し、国や県の担い手支援事業を活用した新規就業者の受け入れを進め、指導者となる中核的担い手をはじめとして地域では新たな担い手を支援する。また船団として従事者が必要な船びき網漁業では、県漁業就業者確保育成センター等を活用した求人を行い、産地としての維持を図る。さらには、県事業による着業時の初期投資費用及び資格取得費用について支援を行い、着業者を支える。</p>
活用する支援措置等	浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 漁業収入安定対策事業（国） 沿岸漁場整備開発事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） つくり育て管理する漁業推進事業（市）

5年目（令和12年度）

<p>取組内容</p>	<p>(1) 機能再編・地域活性化の取組</p> <p>①地域ブランドの直販による販路拡大 漁業者は、引き続き農水産物直売所と連携し、地域ブランド「和海もん」の販売を行い、ブランドの維持、所得向上を図る。また、出漁ごとに実施する雑賀崎漁港での直接販売や加太の昼市、和歌浦の朝市等各種イベントにおいても直接販売を継続し、所得向上を図る。</p> <p>②浜の再編 広域再生委員会は、検討会で出された結論に基づき各漁港施設の機能集約や連携の方向性、地区の漁協の在り方等について、工程表を元に検討を深化させる。</p> <p>③資源の増大に向けた取組 小型底びき網、船びき網、一本つり及び延縄漁業の漁業者は、漁業者間で締結した資源管理協定に基づく定期休漁等を遵守するとともに、さらに自主的な休漁などの漁獲管理を実施し、資源の維持増大を図る。また栽培漁業対象種であるマダイ、ヒラメ、キジハタ及びアワビ等については、県栽培漁業センターや市、県の協力のもと、広域的な種苗放流を行う。 そのほか、和歌山市は和歌山沿岸地域漁港漁場整備計画に基づく魚礁設置、底びき網漁場における掃海事業を実施し、地域資源の維持増大を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手育成の取組</p> <p>①中核的担い手の育成 漁業士連絡協議会海草地区部会及び和海地区漁村青年漁業者協議会の構成員は、相互連携して勉強会、先進地視察あるいは魚食普及活動を実施し、資質向上、漁業者同志の繋がり強化を図る。各漁協ではその活動を支援し、地域を支える中核的担い手を育成する。 本委員会で認定した中核的漁業者を中心に、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し所得・生産性の向上を図り、国事業を活用した燃油代高騰や漁獲低迷等による所得急減の対策を行うとともに、燃油代削減のため船底清掃や低速航行などを率先して行い、競争力の強化を図り、地域の水産業の維持発展を支える。</p> <p>②新規就業者の確保 各地区は、新規就業者の受け入れ体制を整備し、県漁連、市及び県と連携し、国や県の担い手支援事業を活用した新規就業者の受け入れを進め、指導者となる中核的担い手をはじめとして地域では新たな担い手を支援する。また船団として従事者が必要な船びき網漁業では、県漁業就業者確保育成センター等を活用した求人を行い、産地としての維持を図る。さらには、県事業による着業時の初期投資費用及び資格取得費用について支援を行い、着業者を支える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 漁業収入安定対策事業（国） 沿岸漁場整備開発事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p>

(5) 関係機関との連携

地域ブランド「和海もん」の振興を図るため、引き続き農水産物直売所との連携及び助言を得ながら取組を進める。
 また、流通関係者、市場関係者とも良好な関係が継続できるよう関係者の指導を仰ぐ。
 資源管理の推進にあたっては、県水産試験場等の指導を受け、資源の維持増大に向け実践する。

(6) 他産業との連携

各地域における直接販売や店舗での地元水産物の提供、イベント等については、地元観光協会等と連携のうえ取組を推進する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

地域活性化の取組として、当地区の産地市場が発達しておらず販路確保に苦慮する漁業者が多い中、第1期から地域ブランドの民間農水産物直売所や、漁港での直接販売に取り組んできた。今期においても継続してこの取組を進めることを掲げており、その成果目標として、地区の水揚金額全体（シラス除く）のうち市場以外に出荷した金額の割合とする。

この取組により、当地区に産地市場がなく小ロット等のため流通に乗せられなかった漁獲物が販売できるだけでなく、市場価格に左右されない販路を確保することで所得増加が見込め、また漁業者の意欲向上、出漁機会の増加にも繋がり、浜の活性化に寄与するものと期待される。

中核的担い手の育成に関しては、将来的に中核的担い手となりうる新規漁業者が極めて少ない中、国及び県の支援事業の活用が新規就業者を増やす上で大きく貢献しており、また、事業活用にあたっては漁協等地域の受け入れ体制整備も必要となってくる。そこで、地域全体における今期の成果目標として、当該支援事業を活用し就業した新規就業者数とする。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

直接販売額の割合 (地区の水揚金額（シラス除く）のうち市場以外に出荷した金額の割合)	基準年	令和4～6年度の平均割合： 17.3 (%)
	目標年	令和12年度の平均割合： 20 (%)

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規就業者数 (新規就業者研修受講終了者)	基準年	令和2～6年度の計： 2 (人)
	目標年	令和8～12年度の計： 5 (人)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

【直接販売額の割合】

基準年として新型コロナウイルスの影響が緩和された令和4年から令和6年まで直近3ヶ年の直接販売額の割合について、平均値をとった。目標年は、基準年より直接販売額の割合を毎年約0.5%増加させることを目標として、20%とした。これまでの取組により直接販売は一定の成果により定着化しており、今後も地域ブランドや取組の知名度向上により少しずつ割合を伸ばす目標は妥当であり、また市場は流通、価格形成の中心であることから今後も市場が求めるニーズに応えることも重要で、バランスを大きく崩さない程度の増加率とした（船びき網漁業によるシラスは指標より除外する）。

【新規就業者数】

中核的担い手の育成に関する成果指標として、前期まで地域の中核的担い手である証の一つである認定漁業士の新規認定者数を挙げていたが、候補となる若手の漁業者そのものが近年非常に少ないため、第3期においては、新規就業者を増やすことを掲げている。地元支援のもと指導者による十分な研修を受講して就業する就業者数を成果目標とし、概ね1年で1名として5年間で5名の就業者を育成する目標とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業（国））	中核的担い手の所得向上に必要となる漁船導入を支援
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	中核的担い手を中心に、生産性の向上・省力・省コスト化に資する機器導入を支援
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による漁業経費の急増に備え経営安定化を支援
漁業収入安定対策事業（国）	不漁や魚価低迷等による漁業収入減少に備え経営安定化を支援
沿岸漁場整備開発事業（国）	地域漁業資源の維持増大 ・魚礁（つきいそ等）の整備による漁場拡大 ・掃海による沿岸漁場環境の改善
経営体育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）	新規就業者の確保・育成への支援 ・中核的担い手を中心となり、研修を通じた新規就業者の育成の取組支援 ・着業後の初期投資の支援、資格取得の支援
つくり育て管理する漁業推進事業（市）	種苗放流による重要地域資源の維持増大